

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道帯広市

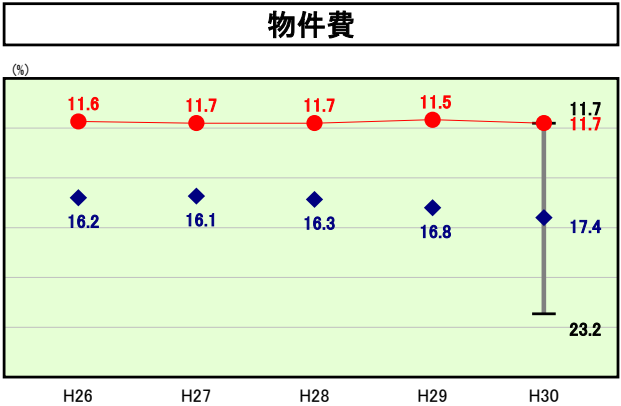
経常収支比率の分析

人口	166,889	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,131	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	81,354,391	千円	将来負担比率	91.1	%
歳出総額	80,488,646	千円			
実質収支	865,660	千円	市町村類型	H26 IV-1	H27 IV-1
標準財政規模	41,033,052	千円	(年度毎)	H29 IV-1	H30 IV-1
地方債現在高	87,633,997	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

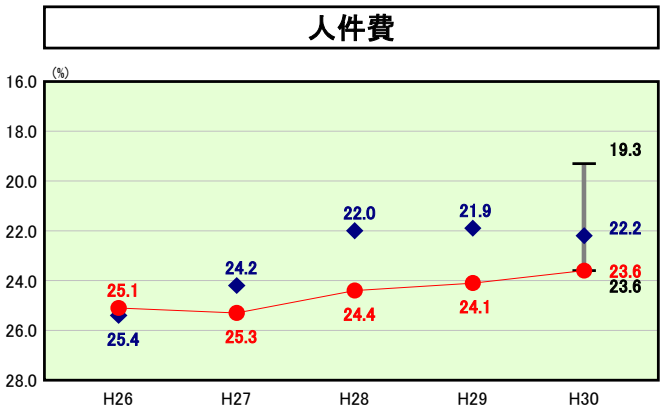
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/5 全国平均 14.7 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

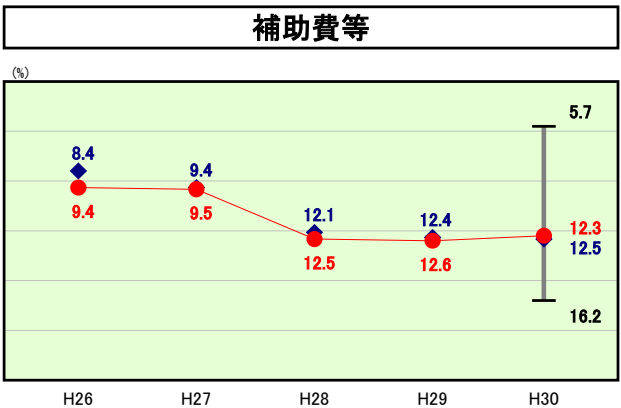
災害復旧に係る社会体育施設管理運営費や公園管理運営費の増などにより前年度対比で0.2ポイント上昇している。類似団体の平均と比較すると低い値で推移しているが、これは民間事業者への委託料が少ないためであり、今後も民間で実施できる事業等がないか、検討を進めていく。



類似団体内順位 5/5 全国平均 25.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄

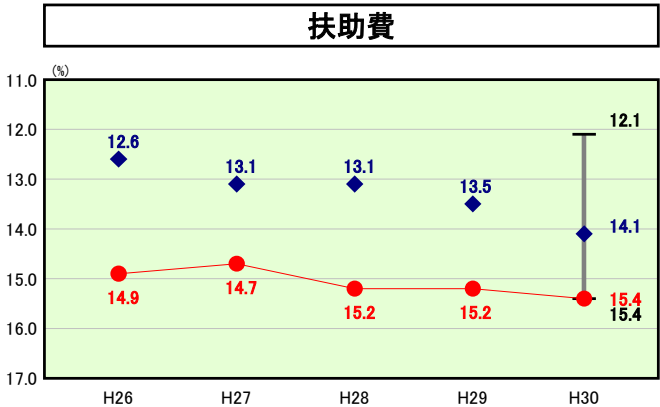
退職手当の減などにより前年度対比で0.5ポイント低下したものの、類似団体の平均を上回った状況にあり、今後も職員の定員管理・給与の適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/5 全国平均 10.2 北海道平均 11.1

補助費等の分析欄

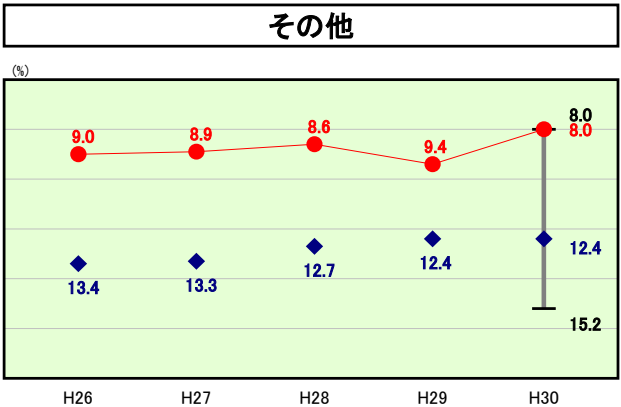
ごみ処理施設管理運営費分担金の減などにより前年度対比で0.3ポイント減少しており、類似団体の平均とほぼ水準で推移している。今後も負担金や補助金等について見直しを図っていく。



類似団体内順位 4/5 全国平均 12.6 北海道平均 11.5

扶助費の分析欄

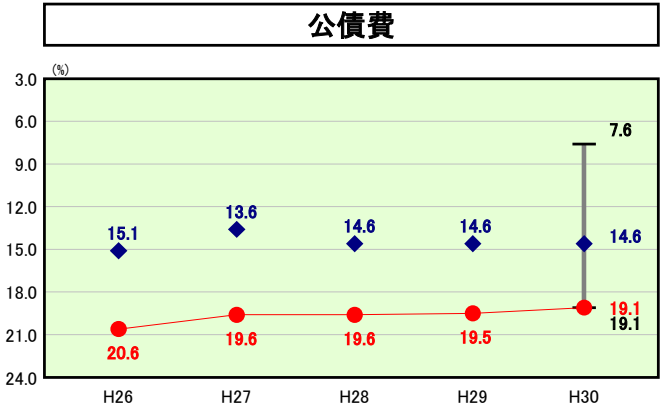
扶助費については近年上昇傾向にあり、平成30年度は私立保育所(園)の運営費や障害者自立支援給付費の増により前年度に比べ0.2ポイント上昇した。類似団体の平均と比べても依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プログラムの推進などを通じて改善に努めていく。



類似団体内順位 1/5 全国平均 13.3 北海道平均 14.2

その他の分析欄

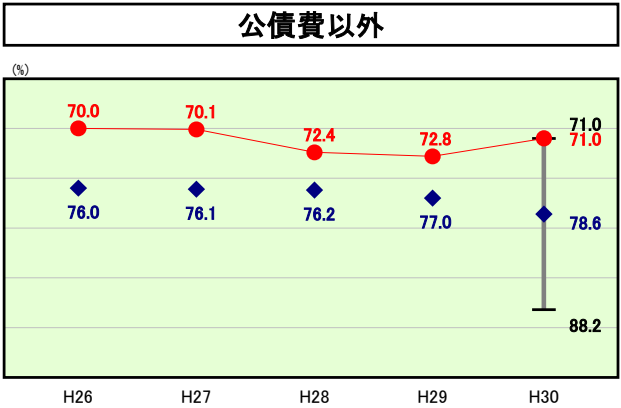
平成30年度は除雪経費の減などにより前年度対比で1.4ポイント減少している。他会計への繰出金が他の類似団体に比べて少ないことから、類似団体の平均と比べて低い値で推移している。



類似団体内順位 5/5 全国平均 16.6 北海道平均 18.1

公債費の分析欄

過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均に比べ依然として高い値を示しているが、元利償還金の減少により近年は改善傾向にある。今後も景気の動向や世代間の負担平準化を考慮しながら、市債の計画的な発行に努めていく。



類似団体内順位 1/5 全国平均 76.4 北海道平均 74.2

公債費以外の分析欄

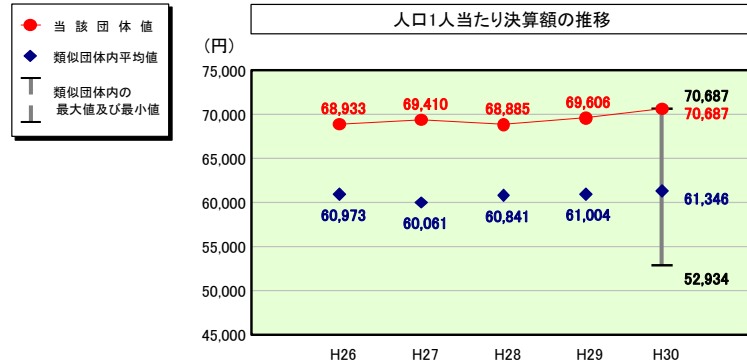
平成30年度の公債費以外の経常収支比率については、維持補修費等の減少により前年度対比で1.8ポイントの減少となっており、類似団体と比較すると依然低い状況で推移している。今後も行財政改革の取り組み等を通じ、市税収入の確保や業務の効率化を図るなどして健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

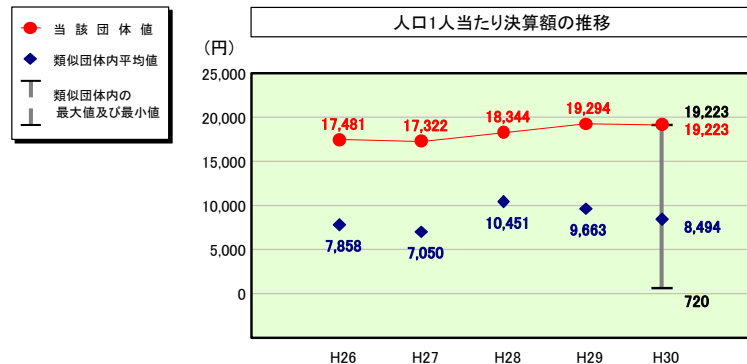
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,809,358	64,770	56,212	15.2
賃金 (物件費)	722,706	4,330	2,820	53.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	562,543	3,371	2,573	31.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	42,983	258	374	▲ 31.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	508,378	3,046	2,798	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	83,760	502	1,071	▲ 53.1
▲退職金	▲ 932,784	▲ 5,589	▲ 4,502	24.1
合計	11,796,944	70,687	61,346	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.19	6.03	1.16
ラスパイレズ指数	100.6	98.7	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

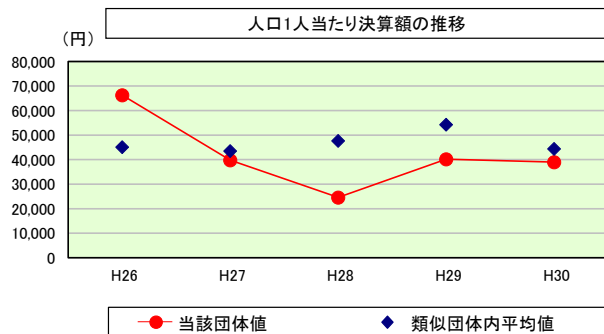


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,970,229	53,750	35,265	52.4
積立不足額を考慮して算定した額	25,912	155	28	453.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	40	7	471.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	999,526	5,989	5,099	17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	246,041	1,474	1,035	42.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	476,131	2,853	1,359	109.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	243	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 2,229,428	▲ 13,359	▲ 8,703	53.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,287,158	▲ 31,681	▲ 25,597	23.8
合計	3,208,163	19,223	8,494	126.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	11,186,359	66,288	31.0	45,117	4.6	26.4
H27	6,828,925	40,467	94.0	25,589	16.9	77.1
H28	6,710,976	39,819	▲ 39.9	43,532	▲ 3.5	▲ 36.4
H29	3,912,072	23,212	▲ 42.6	25,435	▲ 0.6	▲ 42.0
H30	4,134,942	24,599	▲ 38.2	47,673	9.5	▲ 47.7
過去5年間平均	1,526,546	9,081	▲ 60.9	28,383	11.6	▲ 72.5
H26	6,735,980	40,178	63.3	54,233	13.8	49.5
H27	1,544,496	9,212	1.4	26,058	▲ 8.2	9.6
H28	6,510,569	39,011	▲ 2.9	44,366	▲ 18.2	15.3
H29	1,507,978	9,036	▲ 1.9	23,234	▲ 10.8	8.9
H30	7,055,765	41,979	2.7	46,984	1.2	1.5
過去5年間平均	3,064,003	18,202	▲ 2.0	25,740	1.8	▲ 3.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道帯広市

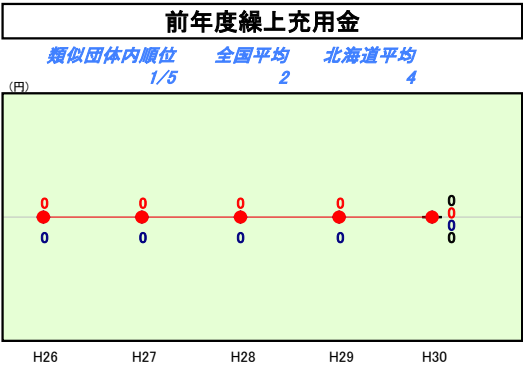
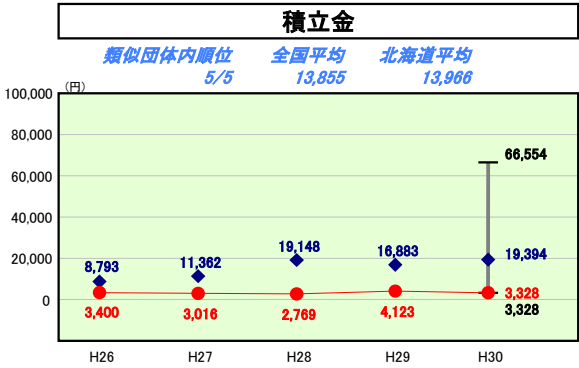
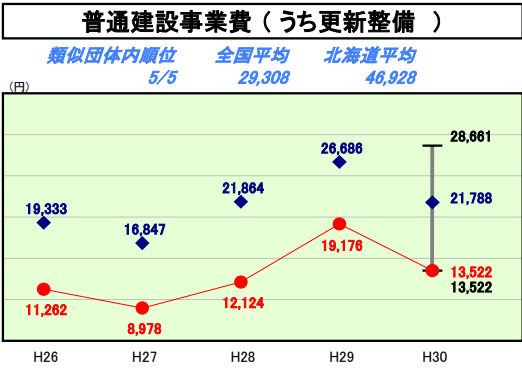
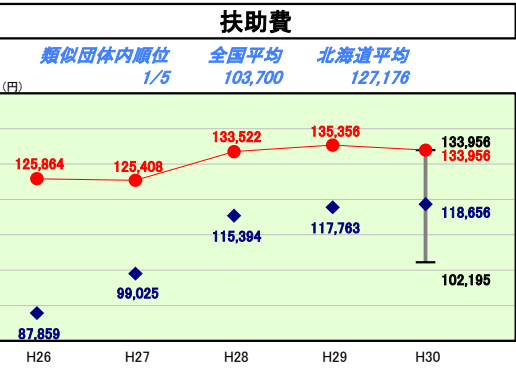
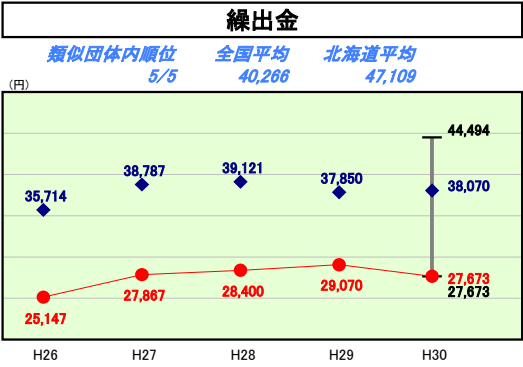
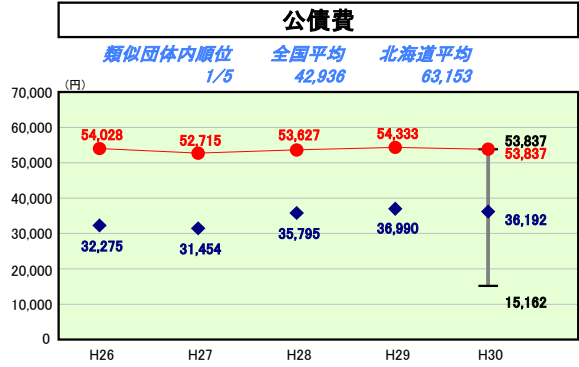
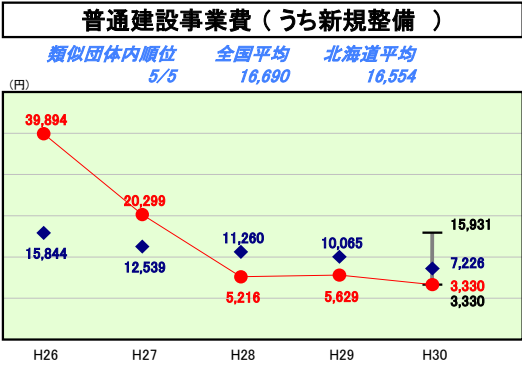
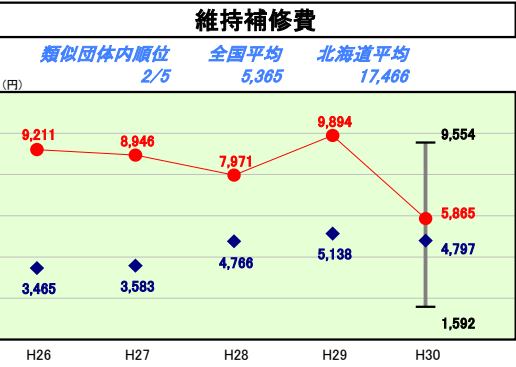
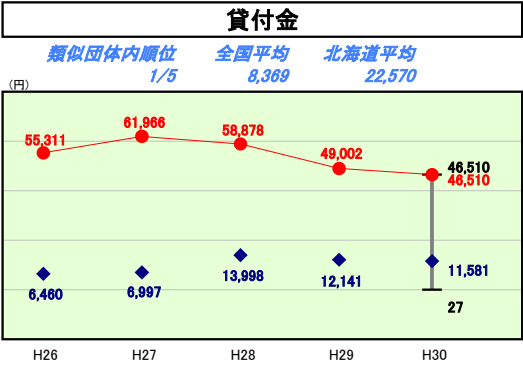
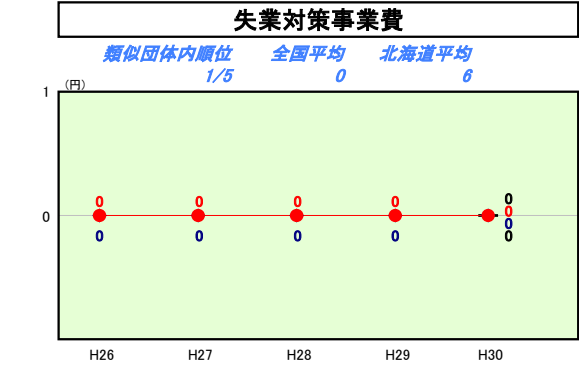
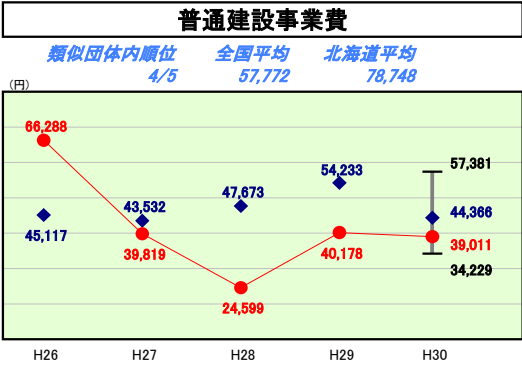
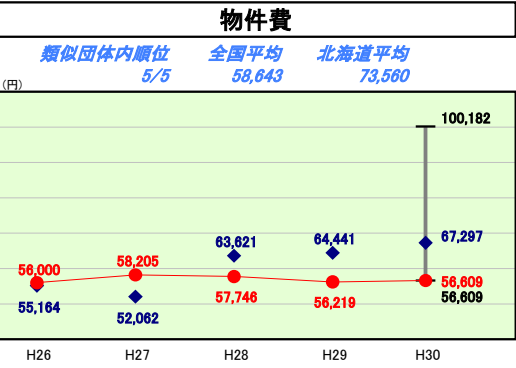
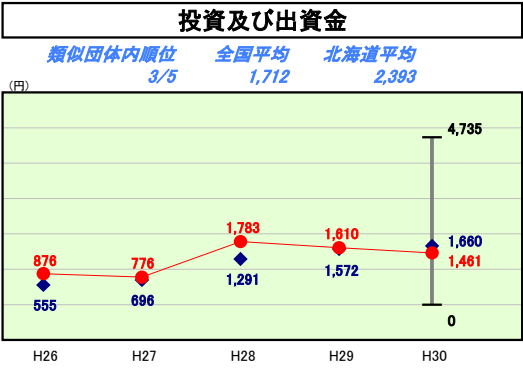
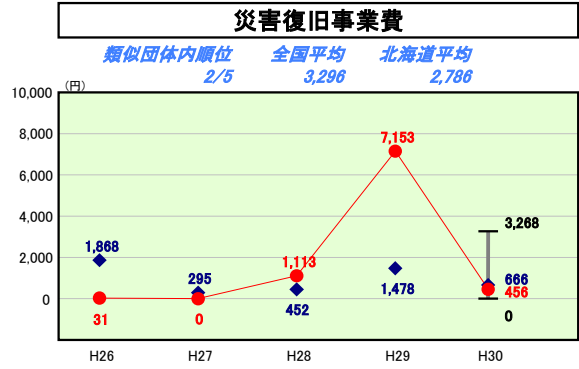
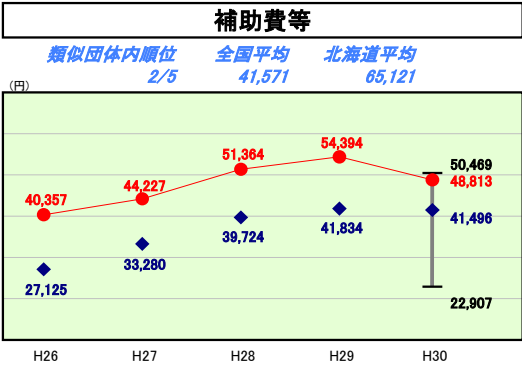
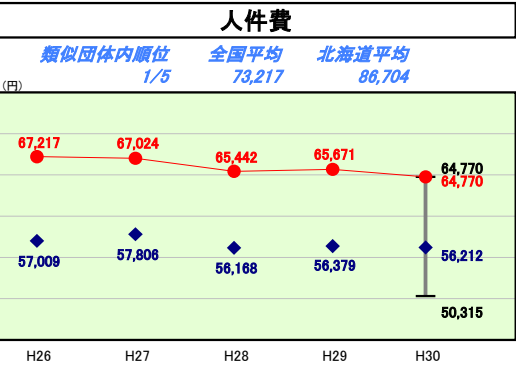
人	口	166,889	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	166,131	人(H31.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比	-	%			
面積	619.34	km ²		実	質	公	債	費	比	8.9	%				
歳入総額	81,354,391	千円		得	来	負	担	比	率	91.1	%				
歳出総額	80,488,646	千円		市	町	村	類	型	H26	Ⅳ-1	H27	Ⅳ-1	H28	Ⅳ-1	
実収支	865,660	千円		(	年	度	毎	)	H29	Ⅳ-1	H30	Ⅳ-1			
標準財政規模	41,033,052	千円													
地方債現在高	87,633,997	千円													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

維持補修費については、例年に比べて降雪が少なく除雪経費が減少したことに伴い減少している。

扶助費のうち生活保護費については、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷地のため年間を通じた就労の確保が難しいことなどから保護受給者が多いこと、冬季加算などにより保護費の水準が高いことなどから類似団体より高い傾向にある。

普通建設事業費については、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援など大型事業が一段落したことで減少している。

貸付金が類似団体と比較して大きくなっている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。

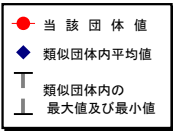
災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加していたが、平成30年度は復旧が落ち着いたことにより減少している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道帯広市

人	口	166,889	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	166,131	人(H31.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比	率	8.9	%	
面積	619.34	km ²		実	質	公	債	費	比	率	91.1	%		
歳入総額	81,354,391	千円		得	来	負	担	比	率					
歳出総額	80,488,646	千円		市	町	村	類	型	H26	Ⅳ-1	H27	Ⅳ-1	H28	Ⅳ-1
実質収支	865,660	千円		(	年	度	毎	)	H29	Ⅳ-1	H30	Ⅳ-1		
標準財政規模	41,033,052	千円												
地方債現在高	87,633,997	千円												

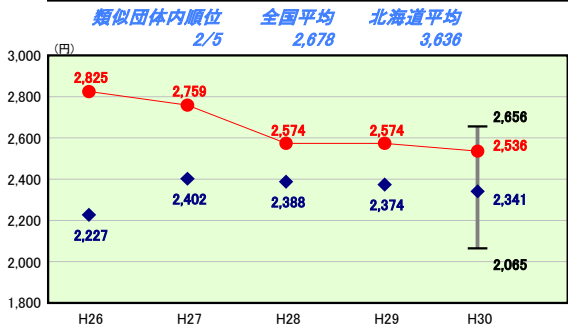


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

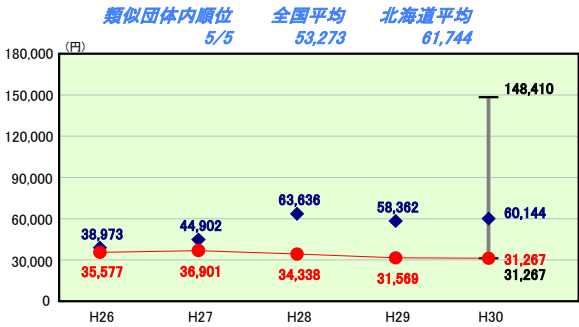
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

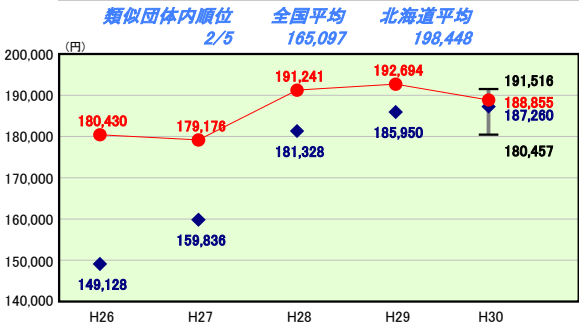
議会費



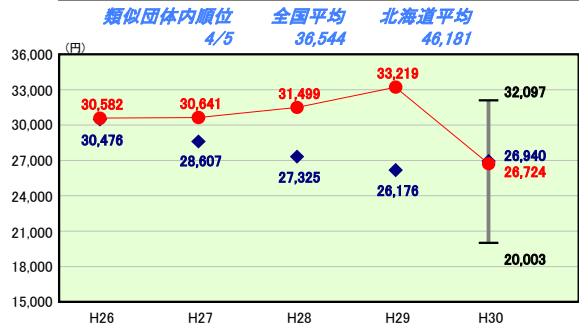
総務費



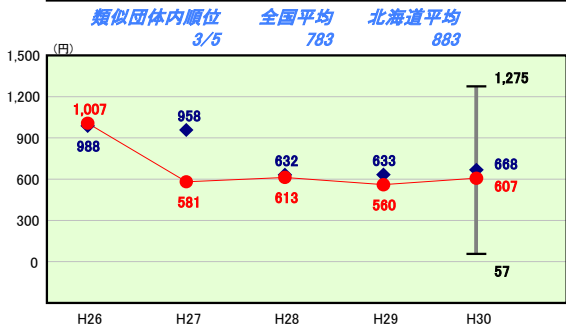
民生費



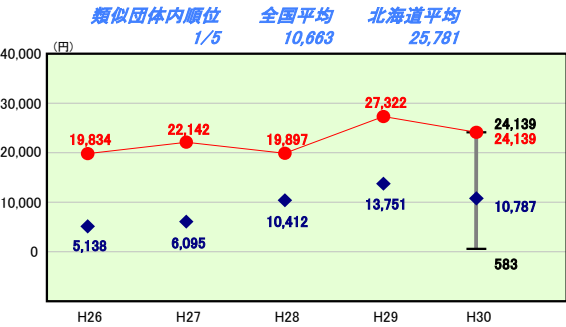
衛生費



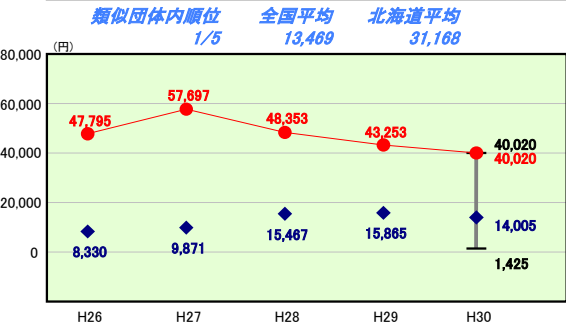
労働費



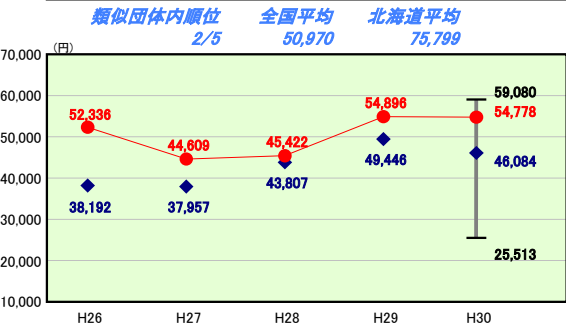
農林水産業費



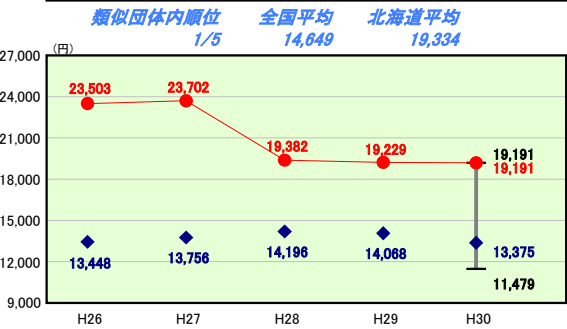
商工費



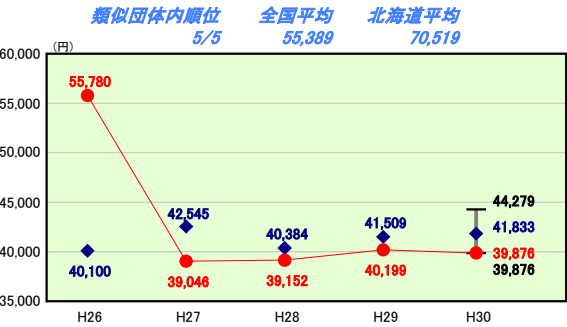
土木費



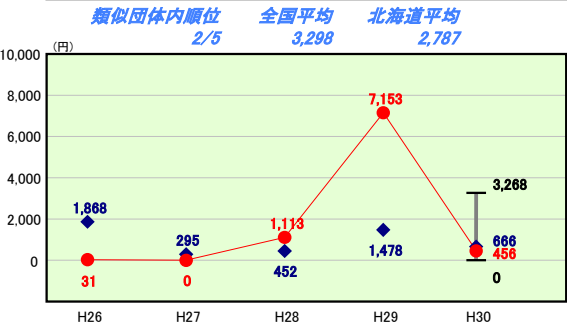
消防費



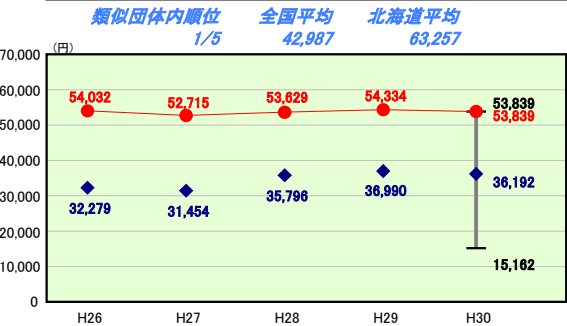
教育費



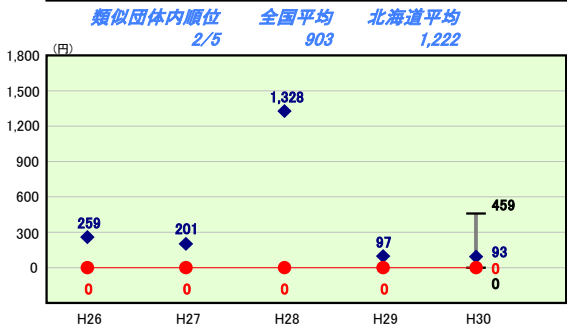
災害復旧費



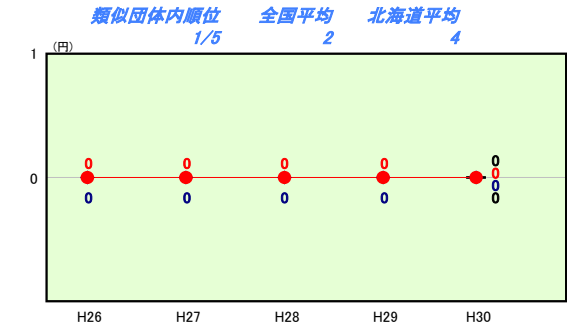
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくなっているのは、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けているためである。
消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化に向けたハード整備を行ったことで増加したほか、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分をとかち広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。
衛生費については、平成29年度に汚水処理施設の共同整備が終了したことにより平成30年度は減少している。
災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加していたが、平成30年度は復旧が落ち着いたことにより減少している。